



平成19年12月期 中間決算短信

平成 19 年 8 月 21 日

上場会社名 **エルナー株式会社**

上場取引所 東証二部

コード番号 6972

URL <http://www.elna.co.jp>

代表者 代表取締役社長 青野 英敏

問合せ先責任者 専務取締役企画管理部長 伊藤 正雄

TEL (045) 470 - 7252

半期報告書提出予定日 平成 19 年 9 月 28 日

(百万円未満切捨て)

1. 19年6月中間期の連結業績(平成19年1月1日~平成19年6月30日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	18,482	3.9	801	205.6	580	-	519	-
18年6月中間期	17,793	2.9	262	-	151	-	446	-
18年12月期	37,273		867		316		189	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	12	49	9	18
18年6月中間期	13	50	-	-
18年12月期	5	12	4	00

(参考)持分法投資損益 19年6月中間期 74百万円 18年6月中間期 49百万円 18年12月期 49百万円

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月中間期	32,336		7,562		19.9	118	45	
18年6月中間期	34,637		5,918		14.3	83	07	
18年12月期	35,168		6,711		16.1	99	28	

(参考)自己資本 19年6月中間期 6,427百万円 18年6月中間期 4,956百万円 18年12月期 5,660百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年6月中間期	775		2,166		3,049		1,246	
18年6月中間期	94		4,174		4,415		1,332	
18年12月期	2,208		5,617		3,658		1,384	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末	期末	年間		
	円	銭	円	銭	
18年12月期	-	-	0	00	
19年12月期(実績)	-	-	-	-	
19年12月期(予想)	-	2	00	2	00

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 19年12月期の連結業績予想(平成19年1月1日~平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	38,300	2.8	1,700	96.0	1,100	248.0	1,000	427.3	24	03

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、13ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年6月中間期 41,611,458株 18年6月中間期 41,611,458株 18年12月期 41,611,458株

期末自己株式数

19年6月中間期 12,371株 18年6月中間期 10,602株 18年12月期 11,695株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年6月中間期の個別業績(平成19年1月1日~平成19年6月30日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	15,796	0.9	244	-	233	-	632	-
18年6月中間期	15,948	4.3	275	-	539	-	679	-
18年12月期	33,458		34		18		76	

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年6月中間期	15 21
18年6月中間期	20 56
18年12月期	2 07

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株あたり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年6月中間期	26,105	5,422	20.8	94 28
18年6月中間期	29,901	5,493	18.4	95 98
18年12月期	30,290	6,091	20.1	109 65

(参考)自己資本 19年6月中間期 5,422百万円 18年6月中間期 5,493百万円 18年12月期 6,091百万円

2. 19年12月期の個別業績予想(平成19年1月1日~平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	33,400	0.2	910	2,537.6	800		50	34.7	1 20

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の連結業績予想に関する事項につきましては、本日平成19年8月21日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて、合理的に判断した予想であり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
A 種優先株式			
18 年 12 月期	-	2 00	2 00
19 年 12 月期(実績)	-		
19 年 12 月期(予想)		2 00	2 00

定性的情報・財務諸表等

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の概況

当中間期の経営環境は、原油等原材料価格の高止まりや米国経済減速懸念などの要因はありましたが、中国はじめアジア諸国の成長により、輸出が引き続き好調であり設備投資や個人消費も増勢を保ち、国内景気は総じて堅調に推移いたしました。

当社グループの主要市場である電子機器分野におきましても、引き続きデジタル関連機器や自動車関連機器向けの需要拡大により、旺盛な部品需要が見られました。

このような状況の中で当社グループにおきましては、中期計画の実行施策に基づき、不採算商品の販売縮小に取り組み一方、競争力のある新商品の投入や生産性改善につながる投資を行い、デジタル関連機器、車載向け等の重点商品、高付加価値商品の拡販に注力するとともに、コスト構造を見直し、スリムで筋肉質な収益体質の構築を推し進めてまいりました。

この結果、連結売上高は184億8千2百万円（前年同期比3.9%増）、連結営業利益8億1百万円（前年同期比205.6%増）、連結経常利益5億8千万円（前年同期は連結経常損失1億5千1百万円）、連結中間純利益5億1千9百万円（前年同期は連結中間純損失4億4千6百万円）と大幅な収益改善となりました。

(事業の種類別セグメントの業績)

コンデンサ事業におきましては、不採算品の販売縮小、高付加価値商品の拡販をはじめ、生産コストや販売管理費の削減等の施策を着実に実行したことによる収益改善が順調に進んでいる結果、連結売上高は64億1千7百万円（前年同期比5.9%減）となったものの、収益面では連結営業利益6千2百万円（前年同期は連結営業損失3億3千4百万円）と大幅な改善を達成することができました。

プリント回路事業におきましては、原材料価格高騰の影響はあるものの、東南アジア地域における多層基板の生産販売が順調に拡大していることや、コスト削減等に努めた結果、連結売上高120億6千4百万円（前年同期比9.9%増）、連結営業利益7億3千8百万円（前年同期比26.7%増）となりました。

(所在地別セグメントの業績)

日本におきましては、連結売上高158億8千2百万円（前年同期比1.0%減）、連結営業利益3億9千7百万円（前年同期は連結営業損失1億9千万円）、アジアにおきましては、連結売上高92億8千万円（前年同期比20.7%増）、連結営業利益2億9千3百万円（前年同期比27.5%減）、北米におきましては、連結売上高10億3千4百万円（前年同期比32.4%増）、連結営業利益2千1百万円（前年同期比786.1%増）、欧州におきましては、連結売上高6億7千9百万円（前年同期比42.3%減）、連結営業利益11百万円（前年同期比28.3%減）となりました。

当期の見通し

今後の経営環境につきましては、デジタル関連機器や自動車関連機器向けを中心に引き続き需要が拡大していくものと思われませんが、原材料価格の更なる上昇、為替や米国経済の動向の不透明感、販売価格競争の激化など、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境の中で、当社グループは中期計画の実現に向けての施策(3.経営方針(3)参照)を実行し、一層の経営資源の活性化に取り組んでまいります。

その結果として、平成19年12月期の通期業績につきましては、連結売上高383億円、連結営業利益17億円、連結経常利益11億円、連結当期純利益10億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

[資産]

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ28億3千2百万円減少し、323億3千6百万円となりました。この主な減少要因は、現金及び預金の減少31億3千8百万円、設備拡充による有形固定資産の増加3億1百万円であります。

[負債及び純資産]

当中間連結会計期間末の負債総額は、前連結会計年度末に比べ36億8千2百万円減少し、247億7千4百万円となりました。この主な減少要因は、借入金金が27億1千7百万円減少したほか、支払手形及び買掛金が14億2百万円減少したことによるものであります。

純資産は、中間純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ8億5千万円増加し、75億6千2百万円となりました。自己資本比率は、3.8%増加し、19.9%となっております。

[キャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億3千8百万円減少し、12億4千6百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ8億6千9百万円増加し、7億7千5百万円となりました。この主な増加要因は、仕入債務が減少したものの税金等調整前中間純利益が増加し、たな卸資産が減少したことによるものであります。

投資活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ63億4千1百万円増加し、21億6千6百万円となりました。この主な増加要因は、定期預金の払戻による収入によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ74億6千4百万円増加し、30億4千9百万円となりました。この主な増加要因は、借入金の返済による支出が増加したことに加え、前中間連結会計期間は第三者割当増資による株式の発行による収入があったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年6月 中間期
自己資本比率(%)	9.4	7.8	16.1	19.9
時価ベースの自己資本比率(%)	21.2	19.1	14.7	28.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	8.3	7.3	7.4	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.8	5.2	4.7	3.1

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指数は、いずれも連結ベースの財務指数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、安定配当を重要政策のひとつと認識しておりますが、基本的には業績に対応して決定すべきものと考えております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の技術革新およびコスト競争に対応すべく効率的な投資を行い、経営基盤と競争力の強化に努めております。

当期の期末配当につきましては、普通株式およびA種優先株式に対し、それぞれ1株につき2円の配当を予定しております。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年3月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ユーザー指向に沿った営業、研究開発、生産各分野の強化を最重要課題として需要拡大分野へ経営資源を積極的に投入し、経営基盤の拡充を図るべく事業に取り組んでおります。また、全事業部門にわたりグループの連携を強化し、国際的視野に立った経営を進めております。

なお、環境問題やコンプライアンスにつきましても、企業が果たすべき社会的責任と認識し、積極的に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、資産の効率的活用の指標としてのROA(総資産純利益率)を重視しており、当面2%台の回復を目指し、将来的には5%以上を目標として収益力の向上を図り、また有利子負債の削減を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、コンデンサ事業については、事業構造の徹底的な見直しによる収益改善を図ります。販売商品については、導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ、チップ型アルミ電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ等、収益性の高い商品群を積極的に拡販する一方で、不採算品の販売縮小を進めます。また、国内外の物流体制を再構築するとともに、最適な生産体制、生産配分を実現するための施策を継続的に実施してまいります。

プリント回路事業については、事業基盤の更なる強化を図るべく、当社の顧客基盤であるコンシューマー分野に加え、産業機器向けおよび車電装向けの技術志向商品の製造・販売比率を増加させることにより、事業成長を図ります。一方で、重点課題商品として位置付けているビルドアップ基板、高多層基板、車電装用基板、超薄板・高フライン基板の製造・拡販を進めます。

また、当社グループでは、業務執行責任の明確化ならびに業務執行における意思決定の迅速化を目的として、平成19年1月より執行役員制度を導入いたしました。従業員の人事制度についても、より業績・貢献度に応じた給与制度の導入を進めてまいります。

以上により、コンデンサ事業についてはコスト構造改革をさらに進め、利益体質への転換を図り、プリント回路事業については顧客基盤拡大への取組みおよび技術志向を強化した新商品の拡販に努め、株主価値の向上に努めてまいります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金	4,800	1,714	4,852
2 受取手形及び売掛金	7,696	7,401	7,162
3 たな卸資産	5,765	6,092	6,239
4 繰延税金資産	20	143	13
5 その他	410	462	589
6 貸倒引当金	12	12	13
流動資産合計	18,681	15,801	18,844
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	4,681	4,840	4,762
(2) 機械装置及び運搬具	5,139	5,777	5,309
(3) 工具器具備品	638	653	653
(4) 土地	2,855	3,056	2,960
(5) 建設仮勘定	499	499	840
有形固定資産合計	13,814	14,828	14,526
2 無形固定資産	130	125	128
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	605	238	246
(2) 長期貸付金	433	400	455
(3) 繰延税金資産	7	7	7
(4) その他	968	938	962
(5) 貸倒引当金	3	3	3
投資その他の資産合計	2,010	1,580	1,668
固定資産合計	15,956	16,534	16,323
資産合計	34,637	32,336	35,168

	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
流動負債			
1 支払手形及び買掛金	6,626	6,551	7,953
2 短期借入金	6,389	4,289	7,150
3 一年以内に返済する長期借入金	3,517	3,607	3,602
4 未払法人税等	31	39	55
5 未払費用	1,481	1,576	1,083
6 設備関係支払手形	752	267	301
7 その他	376	262	202
流動負債合計	19,176	16,594	20,349
固定負債			
1 長期借入金	6,767	5,649	5,511
2 繰延税金負債	348	295	251
3 再評価に係る繰延税金負債	265	265	265
4 退職給付引当金	2,019	1,888	1,954
5 役員退職給与引当金	92	51	81
6 その他	51	30	44
固定負債合計	9,543	8,180	8,107
負債合計	28,719	24,774	28,456
(純資産の部)			
株主資本			
1 資本金	3,508	3,508	3,508
2 資本剰余金	2,009	1,979	2,009
3 利益剰余金	853	302	217
4 自己株式	2	3	3
株主資本合計	4,662	5,787	5,297
評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金	182	12	18
2 繰延ヘッジ損益	8	2	2
3 土地再評価差額金	397	397	397
4 為替換算調整勘定	276	232	51
評価・換算差額等合計	293	640	362
少数株主持分	961	1,134	1,051
純資産合計	5,918	7,562	6,711
負債純資産合計	34,637	32,336	35,168

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
売上高		17,793		18,482		37,273
売上原価		15,266		15,492		31,935
売上総利益		2,526		2,989		5,337
販売費及び一般管理費		2,264		2,188		4,470
営業利益		262		801		867
営業外収益						
1 受取利息	15		23		33	
2 為替差益	5		95		125	
3 その他	54	75	57	176	116	275
営業外費用						
1 支払利息	224		243		467	
2 持分法による投資損失	49		74		49	
3 新株発行費	145					
4 株式交付費					145	
5 その他	70	489	79	396	164	826
経常利益又は経常損失()		151		580		316
特別利益						
1 固定資産処分益	2		2		2	
2 投資有価証券売却益					253	
3 役員退職給与引当金戻入益		2		2	4	261
特別損失						
1 たな卸資産処分損	17				26	
2 固定資産処分損	1		47		15	
3 減損損失	230	249	59	107	231	273
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()		398		476		303
法人税、住民税及び事業税	14		16		35	
法人税等調整額	6	21	81	64	27	62
少数株主利益		25		21		50
中間(当期)純利益又は 中間純損失()		446		519		189

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	
平成17年12月31日 残高(百万円)	2,008	1,435	1,419	2	2,022	177		483	298	933
中間連結会計期間 中の変動額										
新株の発行	1,500	1,500			3,000					
その他資本剰余金 の取崩し		926	926							
中間純利益(損失)			446		446					
土地再評価差額金 の取崩し			86		86			86		
自己株式の取得				0	0					
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の 変動額(純額)						4	8		21	28
中間連結会計期間 中の変動額合計 (百万円)	1,500	573	565	0	2,639	4	8	86	21	28
平成18年6月30日 残高(百万円)	3,508	2,009	853	2	4,662	182	8	397	276	961

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	
平成18年12月31日 残高(百万円)	3,508	2,009	217	3	5,297	18	2	397	51	1,051
中間連結会計期間 中の変動額										
剰余金の配当		30			30					
中間純利益			519		519					
自己株式の取得				0	0					
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の 変動額(純額)						6	0		284	82
中間連結会計期間 中の変動額合計 (百万円)		30	519	0	489	6	0		284	82
平成19年6月30日 残高(百万円)	3,508	1,979	302	3	5,787	12	2	397	232	1,134

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	
平成17年12月31日 残高(百万円)	2,008	1,435	1,419	2	2,022	177		483	298	933
連結会計年度中の 変動額										
新株の発行	1,500	1,500			3,000					
資本剰余金 の取崩し		926	926							
当期純利益			189		189					
土地再評価差額金 の取崩し			86		86			86		
自己株式の取得				0	0					
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						158	2		247	118
連結会計年度中の 変動額合計(百万円)	1,500	573	1,201	0	3,275	158	2	86	247	118
平成18年12月31日 残高(百万円)	3,508	2,009	217	3	5,297	18	2	397	51	1,051

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	398	476	303
減価償却費	847	938	1,722
減損損失	230	59	231
連結調整勘定償却額	5		
のれん償却額		5	11
持分法による投資損失(利益)	49	74	49
退職給付引当金の増加(減少)額	25	65	90
役員退職給与引当金の増加(減少)額	12	29	23
受取利息及び受取配当金	20	26	38
支払利息	224	243	467
新株発行費	145		
株式交付費			145
為替差損(差益)	16	23	4
固定資産処分損益	1	37	13
投資有価証券売却益			253
売上債権の減少(増加)額	120	103	771
たな卸資産の減少(増加)額	124	376	362
仕入債務の増加(減少)額	1,301	1,585	193
その他	409	601	90
小計	132	1,026	2,666
利息及び配当金の受取額	20	26	38
利息の支払額	222	247	465
法人税等の支払額	24	29	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	94	775	2,208
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	3,300		3,300
定期預金の払戻による収入		3,000	
投資有価証券の取得による支出	2	1	4
投資有価証券の売却による収入			341
固定資産の取得による支出	886	862	2,675
固定資産の売却による収入	4	10	13
長期貸付による支出		1	
長期貸付金の回収による収入	0	0	0
その他	9	21	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,174	2,166	5,617
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加(減少)額	3,009	3,038	2,444
長期借入による収入	6,000	2,200	6,093
長期借入金の返済による支出	1,429	2,180	2,832
株式の発行による収入	2,854		2,854
配当金の支払額		30	
少数株主への配当金の支払額			11
その他	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,415	3,049	3,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	31	69
現金及び現金同等物の増加(減少)額	128	138	180
現金及び現金同等物の期首残高	1,203	1,384	1,203
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,332	1,246	1,384

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲に含めた子会社は、次のとおりであります。

エルナー東北(株)、エルナー松本(株)、エルナーコンポーネンツ(株)、関東フォックス(株)、
ELNA AMERICA, INC.、ELNA ELECTRONICS(S) PTE.LTD.、TANIN ELNA CO.,LTD.、
ELNA PCB(M) SDN.BHD.、ELNA-SONIC SDN.BHD.、ELNA EUROPE LTD.、愛爾娜香港有限公司、
愛陸電子貿易(上海)有限公司の12社。

(2) 連結の範囲から除外した子会社は、ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

立揚電子(BVI)有限公司の1社。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

該当はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

いずれも、親会社と同一中間決算日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

主として、製品・仕掛品については総平均法に基づく原価法、仕入製品・原材料については移動平均法に基づく原価法、貯蔵品については最終仕入原価法に基づく原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～38年

機械装置及び運搬具 6年～9年

(会計処理の変更)

法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

役員退職給与引当金

役員の退職金支給に備えて当社は内規に基づく要支給額を基礎とする現価額を計上しております。

なお、連結子会社は、計上しておりません。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を行い、金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、通貨スワップ、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金利

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 19,806百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 22,147百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 21,019百万円
2 担保に供している資産 有形固定資産 4,722百万円 上記に対応する債務 9,638百万円	2 担保に供している資産 有形固定資産 4,295百万円 上記に対応する債務 7,131百万円	2 担保に供している資産 有形固定資産 4,678百万円 上記に対応する債務 9,072百万円
3 受取手形割引高 1,441百万円	3 受取手形割引高 653百万円 うち、期末日(銀行休業日)期日 の手形で手形交換日に決済処理 した受取手形割引高 110百万円	3 受取手形割引高 779百万円 うち、期末日(銀行休業日)期日 の手形で手形交換日に決済処理 した受取手形割引高 148百万円
4	4 訴訟について 当社は、日本ビクター株式会社(以下、JVCという。)製特定DVDセットの不具合について当社コンデンサに原因があるとして購入客に対する修理費用の負担を同社から求められましたが、本不具合の原因等についての意見の相違により平成18年3月27日付でJVCから損害賠償請求訴訟を提起されております。提訴額は896百万円となっております。	4 訴訟について 当社は、日本ビクター株式会社(以下、JVCという。)製特定DVDセットの不具合について当社コンデンサに原因があるとして購入客に対する修理費用の負担を同社から求められましたが、本不具合の原因等についての意見の相違により平成18年3月27日付でJVCから損害賠償請求訴訟を提起されました。提訴額は平成18年10月31日付及び平成18年12月14日付で請求拡張の申し立てを受けたことにより当初請求との合計額で896百万円となっております。
5 当社においては、資金繰りの安定化と機動的な資金調達及び長期的な資金確保を目的として、取引銀行2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。 当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 シンジケートローン 極度額 9,802百万円 借入実行残高 8,452百万円 差引額 1,350百万円	5 当社においては、資金繰りの安定化と機動的な資金調達及び長期的な資金確保を目的として、取引銀行2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。 当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 シンジケートローン 極度額 8,932百万円 借入実行残高 5,132百万円 差引額 3,800百万円	5 当社においては、資金繰りの安定化と機動的な資金調達及び長期的な資金確保を目的として、取引銀行2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。 当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 シンジケートローン 極度額 9,841百万円 借入実行残高 8,991百万円 差引額 850百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運賃発送費</td><td>282百万円</td></tr> <tr><td>給料諸手当</td><td>703百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>352百万円</td></tr> </table> <p>2 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>福島県 いわき市</td><td>遊休地</td><td>土地</td></tr> <tr><td>福島県 西白河郡</td><td>コンデンサ製造設備</td><td>機械装置</td></tr> <tr><td>青森県 黒石市</td><td>コンデンサ製造設備</td><td>機械装置</td></tr> <tr><td>タイ</td><td>コンデンサ製造設備</td><td>機械装置</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として資産を事業の種類別及び遊休資産にグルーピングしております。 遊休地については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額まで、コンデンサ製造設備については、収益改善施策実行に伴い稼働停止が見込まれる設備の帳簿価額を使用価値の回収可能価額まで、それぞれ減額し、当該減少額を減損損失(230百万円)として計上しております。 その内訳は、土地143百万円、コンデンサ製造設備87百万円であります。</p>	荷造運賃発送費	282百万円	給料諸手当	703百万円	退職給付引当金		繰入額	25百万円	役員退職給与引当金		繰入額	6百万円	減価償却費	25百万円	研究開発費	352百万円	場所	用途	種類	福島県 いわき市	遊休地	土地	福島県 西白河郡	コンデンサ製造設備	機械装置	青森県 黒石市	コンデンサ製造設備	機械装置	タイ	コンデンサ製造設備	機械装置	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運賃発送費</td><td>286百万円</td></tr> <tr><td>給料諸手当</td><td>676百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>328百万円</td></tr> </table> <p>2 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>福島県 石川郡</td><td>遊休資産</td><td>建物及び構築物</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として資産を事業の種類別及び遊休資産にグルーピングしております。 上記の遊休資産については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額まで減額し、当該減少額を減損損失(59百万円)として計上しております。</p>	荷造運賃発送費	286百万円	給料諸手当	676百万円	退職給付引当金		繰入額	28百万円	役員退職給与引当金		繰入額	8百万円	減価償却費	23百万円	研究開発費	328百万円	場所	用途	種類	福島県 石川郡	遊休資産	建物及び構築物	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運賃発送費</td><td>611百万円</td></tr> <tr><td>給料諸手当</td><td>1,378百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>671百万円</td></tr> </table> <p>2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>福島県 いわき市</td><td>遊休地</td><td>土地</td></tr> <tr><td>福島県 西白河郡</td><td>コンデンサ製造設備</td><td>機械装置</td></tr> <tr><td>青森県 黒石市</td><td>コンデンサ製造設備</td><td>機械装置</td></tr> <tr><td>タイ</td><td>コンデンサ製造設備</td><td>機械装置</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として資産を事業の種類別及び遊休資産にグルーピングしております。 遊休地については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額まで、コンデンサ製造設備については、収益改善施策実行に伴い稼働停止が見込まれる設備の帳簿価額を使用価値の回収可能価額まで、それぞれ減額し、当該減少額を減損損失(231百万円)として計上しております。 その内訳は、土地143百万円、コンデンサ製造設備87百万円であります。</p>	荷造運賃発送費	611百万円	給料諸手当	1,378百万円	退職給付引当金		繰入額	49百万円	減価償却費	52百万円	研究開発費	671百万円	場所	用途	種類	福島県 いわき市	遊休地	土地	福島県 西白河郡	コンデンサ製造設備	機械装置	青森県 黒石市	コンデンサ製造設備	機械装置	タイ	コンデンサ製造設備	機械装置
荷造運賃発送費	282百万円																																																																																	
給料諸手当	703百万円																																																																																	
退職給付引当金																																																																																		
繰入額	25百万円																																																																																	
役員退職給与引当金																																																																																		
繰入額	6百万円																																																																																	
減価償却費	25百万円																																																																																	
研究開発費	352百万円																																																																																	
場所	用途	種類																																																																																
福島県 いわき市	遊休地	土地																																																																																
福島県 西白河郡	コンデンサ製造設備	機械装置																																																																																
青森県 黒石市	コンデンサ製造設備	機械装置																																																																																
タイ	コンデンサ製造設備	機械装置																																																																																
荷造運賃発送費	286百万円																																																																																	
給料諸手当	676百万円																																																																																	
退職給付引当金																																																																																		
繰入額	28百万円																																																																																	
役員退職給与引当金																																																																																		
繰入額	8百万円																																																																																	
減価償却費	23百万円																																																																																	
研究開発費	328百万円																																																																																	
場所	用途	種類																																																																																
福島県 石川郡	遊休資産	建物及び構築物																																																																																
荷造運賃発送費	611百万円																																																																																	
給料諸手当	1,378百万円																																																																																	
退職給付引当金																																																																																		
繰入額	49百万円																																																																																	
減価償却費	52百万円																																																																																	
研究開発費	671百万円																																																																																	
場所	用途	種類																																																																																
福島県 いわき市	遊休地	土地																																																																																
福島県 西白河郡	コンデンサ製造設備	機械装置																																																																																
青森県 黒石市	コンデンサ製造設備	機械装置																																																																																
タイ	コンデンサ製造設備	機械装置																																																																																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式	26,611,458株	15,000,000株		41,611,458株
A種優先株式		15,000,000株		15,000,000株
合計	26,611,458株	30,000,000株		56,611,458株

(注) 1. 普通株式の増加15,000,000株は、第三者割当増資によるものであります。

2. A種優先株式の増加15,000,000株は、第三者割当増資によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式	10,056株	546株		10,602株

(注) 増加546株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式	41,611,458株			41,611,458株
A種優先株式	15,000,000株			15,000,000株
合計	56,611,458株			56,611,458株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式	11,695株	676株		12,371株

(注) 増加676株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	A種優先株式	資本剰余金	30	2.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	26,611,458株	15,000,000株		41,611,458株
A種優先株式		15,000,000株		15,000,000株
合計	26,611,458株	30,000,000株		56,611,458株

(注) 1. 普通株式の増加15,000,000株は、第三者割当増資によるものであります。

2. A種優先株式の増加15,000,000株は、第三者割当増資によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	10,056株	1,639株		11,695株

(注) 増加1,639株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当連結会計年度における配当の支払はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年3月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

・ A種優先株式の配当に関する事項

配当金の総額 30百万円 配当の原資 資本剰余金 1株当たり配当額 2円
基準日 平成18年12月31日 効力発生日 平成19年3月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)
現金及び預金勘定 4,800百万円	現金及び預金勘定 1,714百万円	現金及び預金勘定 4,852百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 3,468百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 468百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 3,468百万円
現金及び現金同等物 1,332百万円	現金及び現金同等物 1,246百万円	現金及び現金同等物 1,384百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	コンデンサ (百万円)	プリント回路 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,818	10,974	17,793		17,793
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	6,818	10,974	17,793		17,793
営業費用	7,153	10,391	17,545	(14)	17,531
営業利益又は営業損失()	334	582	248	14	262

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	コンデンサ (百万円)	プリント回路 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,417	12,064	18,482		18,482
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	6,417	12,064	18,482		18,482
営業費用	6,355	11,325	17,680		17,680
営業利益	62	738	801		801

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	コンデンサ (百万円)	プリント回路 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,674	23,598	37,273		37,273
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	13,674	23,598	37,273		37,273
営業費用	13,988	22,417	36,406		36,406
営業利益又は営業損失()	314	1,181	867		867

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2 各事業の主要な製品

コンデンサ.....アルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ
プリント回路.....ビルドアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,338	4,498	779	1,177	17,793		17,793
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,701	3,187	1		7,891	(7,891)	
計	16,040	7,686	780	1,177	25,684	(7,891)	17,793
営業費用	16,230	7,281	778	1,161	25,452	(7,920)	17,531
営業利益又は営業損失()	190	404	2	16	232	29	262

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,325	5,933	710	512	18,482		18,482
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,557	3,346	323	167	8,395	(8,395)	
計	15,882	9,280	1,034	679	26,877	(8,395)	18,482
営業費用	15,485	8,987	1,012	668	26,153	(8,472)	17,680
営業利益	397	293	21	11	724	76	801

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,286	9,138	1,527	2,321	37,273		37,273
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,360	6,273	111		15,746	(15,746)	
計	33,647	15,411	1,639	2,321	53,019	(15,746)	37,273
営業費用	33,444	14,800	1,583	2,321	52,150	(15,744)	36,406
営業利益	202	610	55	0	868	(1)	867

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国

(2) 北米.....米国

(3) 欧州.....英国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	アジア	ヨーロッパ	北米他	計
海外売上高(百万円)	5,345	1,274	821	7,441
連結売上高(百万円)				17,793
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.0	7.2	4.6	41.8

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	アジア	ヨーロッパ	北米他	計
海外売上高(百万円)	6,093	1,276	788	8,157
連結売上高(百万円)				18,482
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.0	6.9	4.2	44.1

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米他	計
海外売上高(百万円)	11,056	2,502	1,627	15,187
連結売上高(百万円)				37,273
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.7	6.7	4.3	40.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国

(2) ヨーロッパ.....英国、ドイツ、イタリア、スウェーデン

(3) 北米他.....米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 83円07銭 1株当たり中間純損失 13円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響は軽微であります。	1株当たり純資産額 118円45銭 1株当たり中間純利益 12円49銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 9円18銭	1株当たり純資産額 99円28銭 1株当たり当期純利益 5円12銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4円00銭 (追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響は軽微であります。

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失

	前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失()	446百万円	519百万円	189百万円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間純損失()	446百万円	519百万円	189百万円
普通株式の期中平均株式数	33,029,753株	41,599,302株	36,985,528株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
中間(当期)純利益調整額			
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の内訳 A種優先株式		15,000,000株	10,384,615株
普通株式増加数		15,000,000株	10,384,615株
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要			

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引につきましては、中間決算短信における開示を省略致します。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金	4,240	1,056	4,312
2 受取手形	1,391	532	890
3 売掛金	7,117	7,288	6,951
4 たな卸資産	2,349	2,567	2,503
5 未収入金	243	374	354
6 繰延税金資産		131	
7 その他	556	564	1,100
8 貸倒引当金	1		
流動資産合計	15,898	12,516	16,111
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物	2,518	2,527	2,473
(2) 機械及び装置	1,323	1,687	1,322
(3) 土地	1,982	2,009	2,009
(4) その他	1,076	979	1,329
有形固定資産合計	6,900	7,204	7,135
2 無形固定資産	12	10	11
3 投資その他の資産			
(1) 関係会社株式	3,863	2,431	3,413
(2) 関係会社長期貸付金	3,660	4,659	4,093
(3) その他	1,535	1,128	1,165
(4) 投資損失引当金	1,026	576	576
(5) 貸倒引当金	941	1,268	1,064
投資その他の資産合計	7,089	6,374	7,031
固定資産合計	14,002	13,589	14,178
資産合計	29,901	26,105	30,290

	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
流動負債			
1 支払手形	4,585	4,374	5,890
2 買掛金	2,316	2,298	2,152
3 短期借入金	4,652	2,382	5,191
4 一年以内に返済する長期借入金	2,728	2,958	2,978
5 未払法人税等	17	23	35
6 その他	1,994	1,494	1,105
流動負債合計	16,294	13,531	17,354
固定負債			
1 長期借入金	6,074	5,315	4,955
2 繰延税金負債	121	8	12
3 再評価に係る繰延税金負債	265	265	265
4 退職給付引当金	1,560	1,510	1,529
5 役員退職給与引当金	92	51	81
6 預り保証金	1	1	1
固定負債合計	8,113	7,151	6,844
負債合計	24,408	20,683	24,198
(純資産の部)			
株主資本			
1 資本金	3,508	3,508	3,508
2 資本剰余金			
(1) 資本準備金	1,621	496	1,621
(2) その他資本剰余金	388	1,483	388
資本剰余金合計	2,009	1,979	2,009
3 利益剰余金			
(1) 利益準備金	381	381	381
(2) その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	974	851	218
利益剰余金合計	593	470	162
4 自己株式	2	3	3
株主資本合計	4,921	5,014	5,677
評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金	182	12	18
2 繰延ヘッジ損益	8	2	2
3 土地再評価差額金	397	397	397
評価・換算差額等合計	571	407	413
純資産合計	5,493	5,422	6,091
負債純資産合計	29,901	26,105	30,290

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
売上高		15,948		15,796		33,458
売上原価		14,507		13,868		30,061
売上総利益		1,440		1,928		3,396
販売費及び一般管理費		1,716		1,684		3,362
営業利益又は営業損失()		275		244		34
営業外収益		87		190		476
営業外費用		351		200		529
経常利益又は経常損失()		539		233		18
特別利益		2				260
特別損失		161		989		174
税引前中間純損失()又は 税引前当期純利益		698		756		67
法人税、住民税及び事業税	5		7		15	
法人税等調整額	24	19	131	123	24	9
中間純損失()又は 当期純利益		679		632		76

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本							評価・換算差額等			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					海外投資等損失準備金	繰越利益剰余金					
平成17年12月31日 残高(百万円)	2,008	121	1,314	381	11	1,318	2	2,515	177		483
中間会計期間中の 変動額											
新株の発行	1,500	1,500						3,000			
その他資本剰余 金の取崩し			926			926					
海外投資等損失 準備金の取崩し					11	11					
中間純利益 (損失)						679		679			
土地再評価差額 金の取崩し						86		86			86
自己株式の取得							0	0			
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)									4	8	
中間会計期間中 の変動額合計 (百万円)	1,500	1,500	926		11	343	0	2,406	4	8	86
平成18年6月30日 残高(百万円)	3,508	1,621	388	381		974	2	4,921	182	8	397

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本							評価・換算差額等			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					繰越利益剰余金						
平成18年12月31日 残高(百万円)	3,508	1,621	388	381	218	218	3	5,677	18	2	397
中間会計期間中の 変動額											
資本準備金の取崩		1,125	1,125								
剰余金の配当			30					30			
中間純利益(損失)						632		632			
自己株式の取得							0	0			
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)									6	0	
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)		1,125	1,095			632	0	662	6	0	
平成19年6月30日 残高(百万円)	3,508	496	1,483	381	851	851	3	5,014	12	2	397

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本							評価・換算差額等			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金						
					海外投資 等損失 準備金	繰越利益 剰余金					
平成17年12月31日 残高(百万円)	2,008	121	1,314	381	11	1,318	2	2,515	177		483
事業年度中の 変動額											
新株の発行	1,500	1,500						3,000			
その他資本剰余 金の取崩し			926			926					
海外投資等損失 準備金の取崩し					11	11					
当期純利益						76		76			
土地再評価差額 金の取崩し						86		86			86
自己株式の取得							0	0			
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)									158	2	
事業年度中の変動 額合計(百万円)	1,500	1,500	926		11	1,099	0	3,162	158	2	86
平成18年12月31日 残高(百万円)	3,508	1,621	388	381		218	3	5,677	18	2	397

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

製品、仕掛品……総平均法に基づく原価法

仕入製品、原材料……移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～38年

機械及び装置 6年～9年

(会計処理の変更)

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

(3) 役員退職給与引当金

役員の退職金支給に備えて、内規に基づく要支給額を基礎とする現価額を計上しております。

(4) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を引当て計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を行い、金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約、金利スワップ取引

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金利

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し流動資産(その他)に含めております。

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,958百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,445百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,093百万円
2 担保に供している資産 有形固定資産 4,009百万円 上記に対応する債務 7,258百万円	2 担保に供している資産 有形固定資産 4,029百万円 上記に対応する債務 5,111百万円	2 担保に供している資産 有形固定資産 3,967百万円 上記に対応する債務 6,664百万円
3 受取手形割引高 1,441百万円	3 受取手形割引高 653百万円 うち、期末日(銀行休業日)期日の手形 で手形交換日に決済処理した受取手形 割引高 110百万円	3 受取手形割引高 779百万円 うち、期末日(銀行休業日)期日の手形 で手形交換日に決済処理した受取手形 割引高 148百万円
4 偶発債務 保証債務額 2,589百万円	4 偶発債務 保証債務額 2,166百万円	4 偶発債務 保証債務額 2,325百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)																		
1 営業外収益のうち重要な項目 受取利息 46百万円 受取配当金 4百万円	1 営業外収益のうち重要な項目 受取利息 60百万円 受取配当金 2百万円 為替差益 69百万円	1 営業外収益のうち重要な項目 受取利息 98百万円 受取配当金 262百万円 為替差益 21百万円																		
2 営業外費用のうち重要な項目 支払利息 114百万円 新株発行費 145百万円 為替差損 35百万円	2 営業外費用のうち重要な項目 支払利息 152百万円 債権譲渡損 24百万円	2 営業外費用のうち重要な項目 支払利息 257百万円 株式交付費 145百万円																		
3 特別損失のうち重要な項目 減損損失 160百万円	3 特別損失のうち重要な項目 関係会社株式評価損 981百万円	3 特別損失のうち重要な項目 減損損失 160百万円																		
4 有形固定資産の減価償却実施額 281百万円	4 有形固定資産の減価償却実施額 362百万円	4 有形固定資産の減価償却実施額 596百万円																		
5 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		5 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県 いわき市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>福島県 西白河郡</td> <td>コンデンサ 製造設備</td> <td>機械及び 装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則して資産を事業の種類別及び遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>遊休地については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額まで、コンデンサ製造設備については、収益改善施策実行に伴い稼働停止が見込まれる設備の帳簿価額を使用価値の回収可能価額まで、それぞれ減額し、当該減少額を減損損失(160百万円)として計上しております。</p> <p>その内訳は、土地143百万円、コンデンサ製造設備17百万円であります。</p>	場所	用途	種類	福島県 いわき市	遊休地	土地	福島県 西白河郡	コンデンサ 製造設備	機械及び 装置		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県 いわき市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>福島県 西白河郡</td> <td>コンデンサ 製造設備</td> <td>機械及び 装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則して資産を事業の種類別及び遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>遊休地については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額まで、コンデンサ製造設備については、収益改善施策実行に伴い稼働停止が見込まれる設備の帳簿価額を使用価値の回収可能価額まで、それぞれ減額し、当該減少額を減損損失(160百万円)として計上しております。</p> <p>その内訳は、土地143百万円、コンデンサ製造設備17百万円であります。</p>	場所	用途	種類	福島県 いわき市	遊休地	土地	福島県 西白河郡	コンデンサ 製造設備	機械及び 装置
場所	用途	種類																		
福島県 いわき市	遊休地	土地																		
福島県 西白河郡	コンデンサ 製造設備	機械及び 装置																		
場所	用途	種類																		
福島県 いわき市	遊休地	土地																		
福島県 西白河郡	コンデンサ 製造設備	機械及び 装置																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	10,056株	546株		10,602株

(注) 増加546株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	11,695株	676株		12,371株

(注) 増加676株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	10,056株	1,639株		11,695株

(注) 増加1,639株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1株当たり純資産額 95円98銭</p> <p>1株当たり中間純損失 20円56銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響は軽微であります。</p>	<p>1株当たり純資産額 94円28銭</p> <p>1株当たり中間純損失 15円21銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 109円65銭</p> <p>1株当たり当期純利益 2円07銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 1円61銭</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響は軽微であります。</p>

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純損失又は1株当たり当期純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間純損失()又は 当期純利益	679百万円	632百万円	76百万円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間純損失 ()又は当期純利益	679百万円	632百万円	76百万円
普通株式の期中平均株式数	33,029,753株	41,599,302株	36,985,528株